

図7をみると、全国平均と比較して、有配偶者割合が低くなっている都道府県は東京都、京都府、大阪府、奈良県、高知県、福岡県、沖縄県と7都道府県でしかない。また、有配偶出生率が全国平均を下回っているのは、北海道、青森県、宮城県、秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、三重県、奈良県、和歌山県、徳島県13都道府県で、東日本に多い。

有配偶出生率をさらに出生順位別に分解したものが図8である。

東京都は第1子の（有配偶）出生率が沖縄県、福岡県について高いものの、第2子以上の出生率が他の都道府県を大きく下回っており、全体として有配偶出生率が低くなっていることがわかる。埼玉県、千葉県、神奈川県といった東京都周辺県においても同様の傾向が見られる。西日本は東日本と比べて、総じて第2子以上の出生率が高く、とりわけ福岡県を除く九州、突出しているのが沖縄県である。沖縄県では第3子の出生率が全国平均の2倍以上もあり、第2子の全国平均値に近い高水準である。

次に、1990年から2000年の10年間で各指標がどのように変化してきたのかを考察する（図9）。

1990年以降すべての都道府県で出生率は低下しているが、低下幅が全国の変化量を上回っていたのは、北海道、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、滋賀県、京都府、奈良県、鳥取県、島根県、広島県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県などである。

出生率低下は有配偶者割合の低下に起因しており、同じ時期の有配偶出生率はすべての都道府県で上昇し、出生率に対してはプラスに寄与している。

1990年以降の出生率低下の程度は、有配偶者割合の低下による減少量を有配偶出生率の上昇によって下支えした形となっている。

1990年からの10年間に観測される有配偶出生率の上昇を、出生順位別に観測すると（図10）、各都道府県とも第1子がプラスに寄与しており、東京都以外は第2子もプラスに寄与している。第1子、第2子の寄与度は中国、四国、九州、沖縄などで高い傾向がある。逆に、第3子以上ではマイナスに寄与しており、宮城県、福島県、鹿児島県などでマイナス幅が大きくなっている。

以上のことから、近年の出生率低下は、有配偶者割合の低下、換言すれば未婚化によって生じており、結婚している夫婦の出生率は比較的安定していると考えられる。しかしながら、高出生順位の出生率は低下しており、未婚化の影響を吸収できるほど夫婦の出生率が下支えしているわけではない。

图7 女子有配偶割合と有配偶出生率の全国平均との乖離 (20~39歳) 2000年

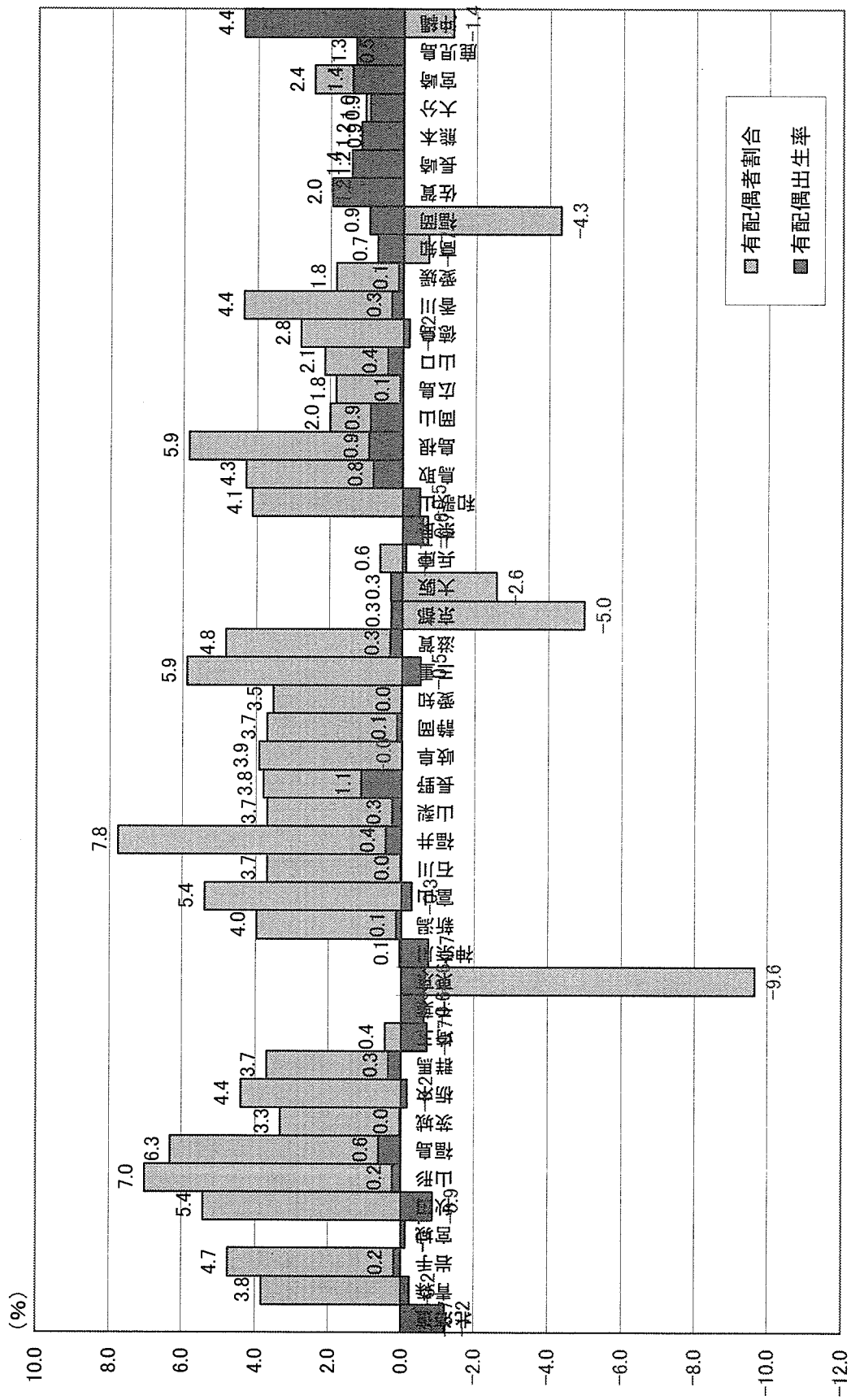


図8 都道府県別にみた女子有配偶者割合と出生順位別有配偶出生率（20～39歳）2000年

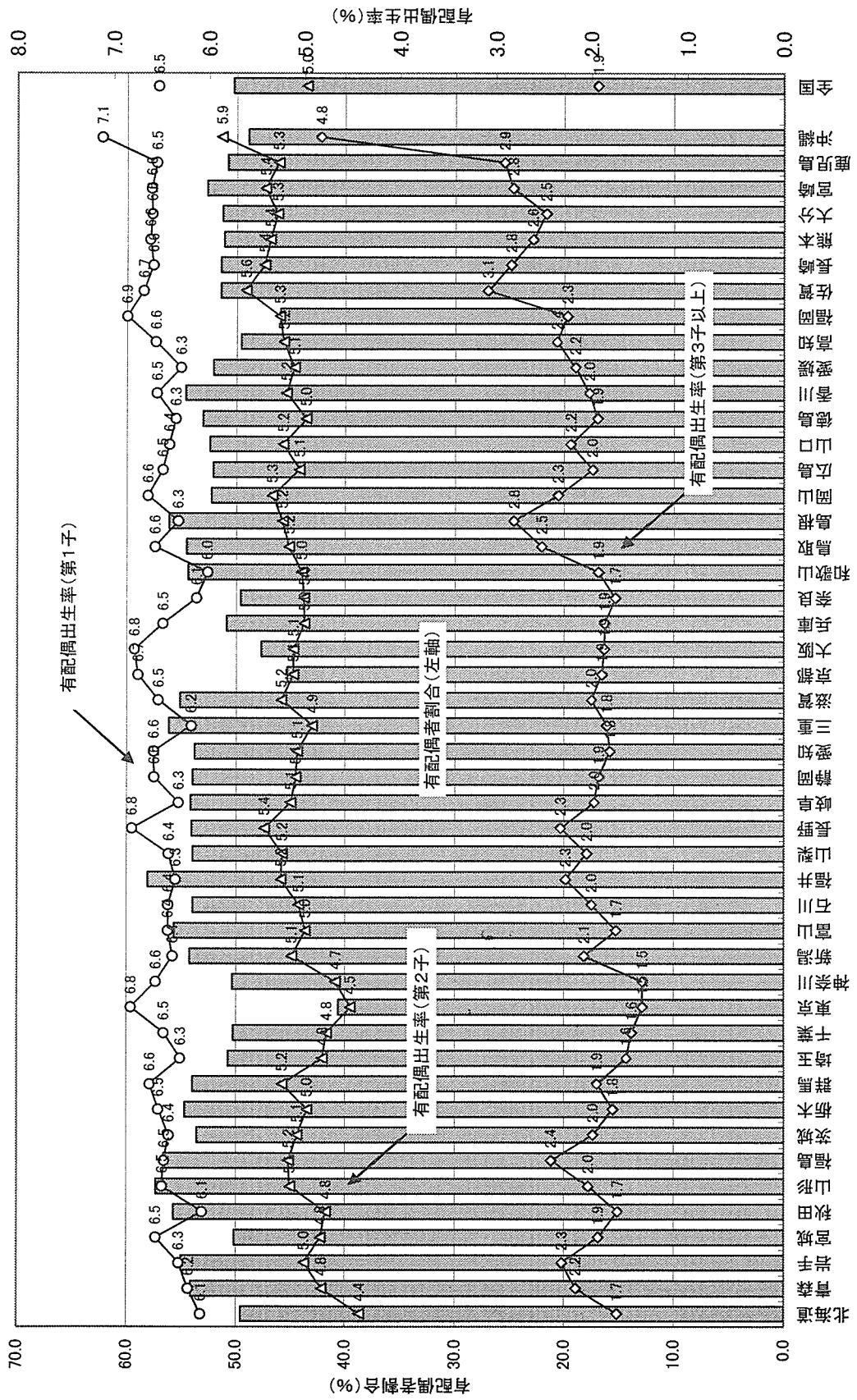


図9 女子有配偶者割合、有配偶出生率の変化量（20—39歳）1990年から2000年

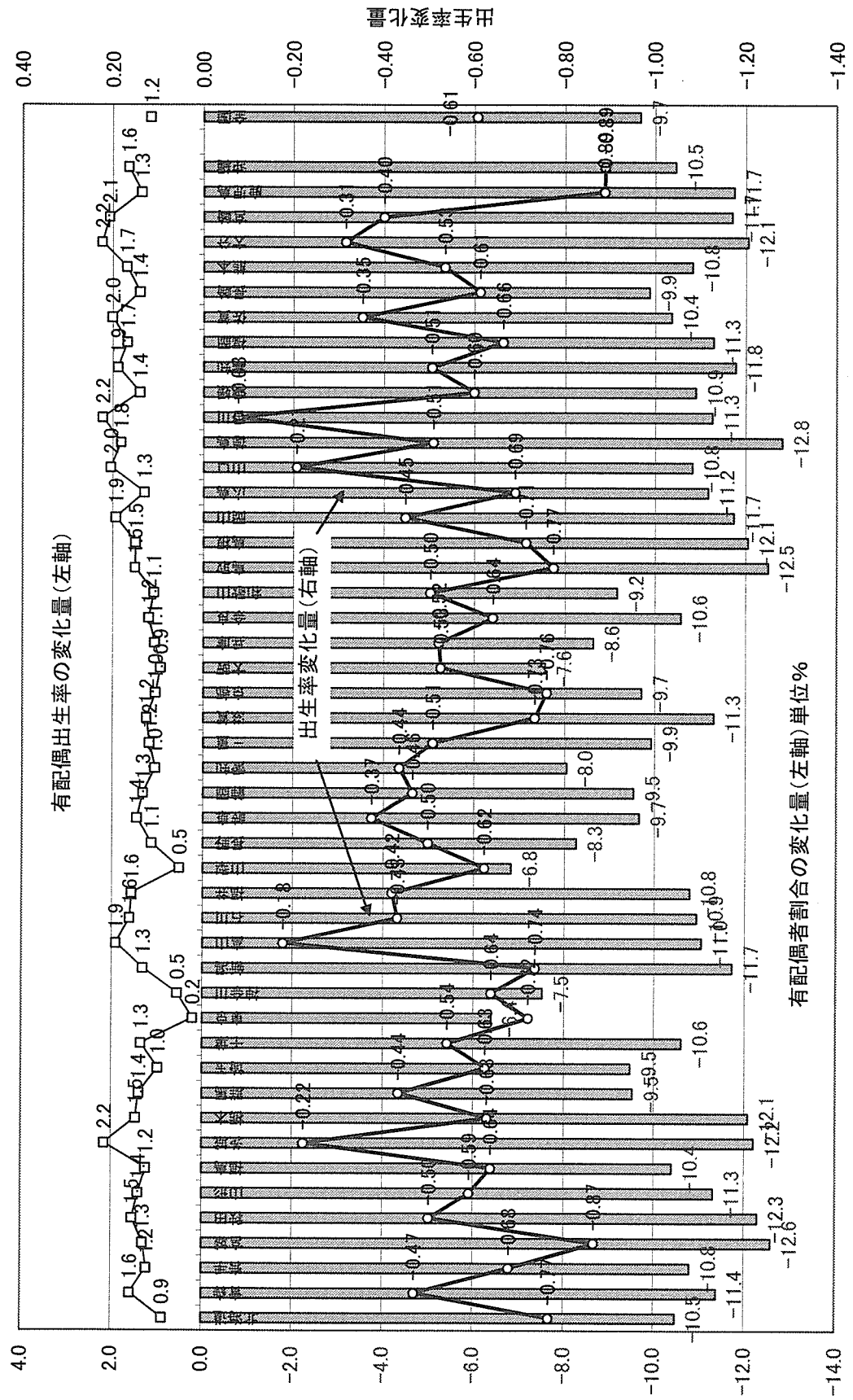
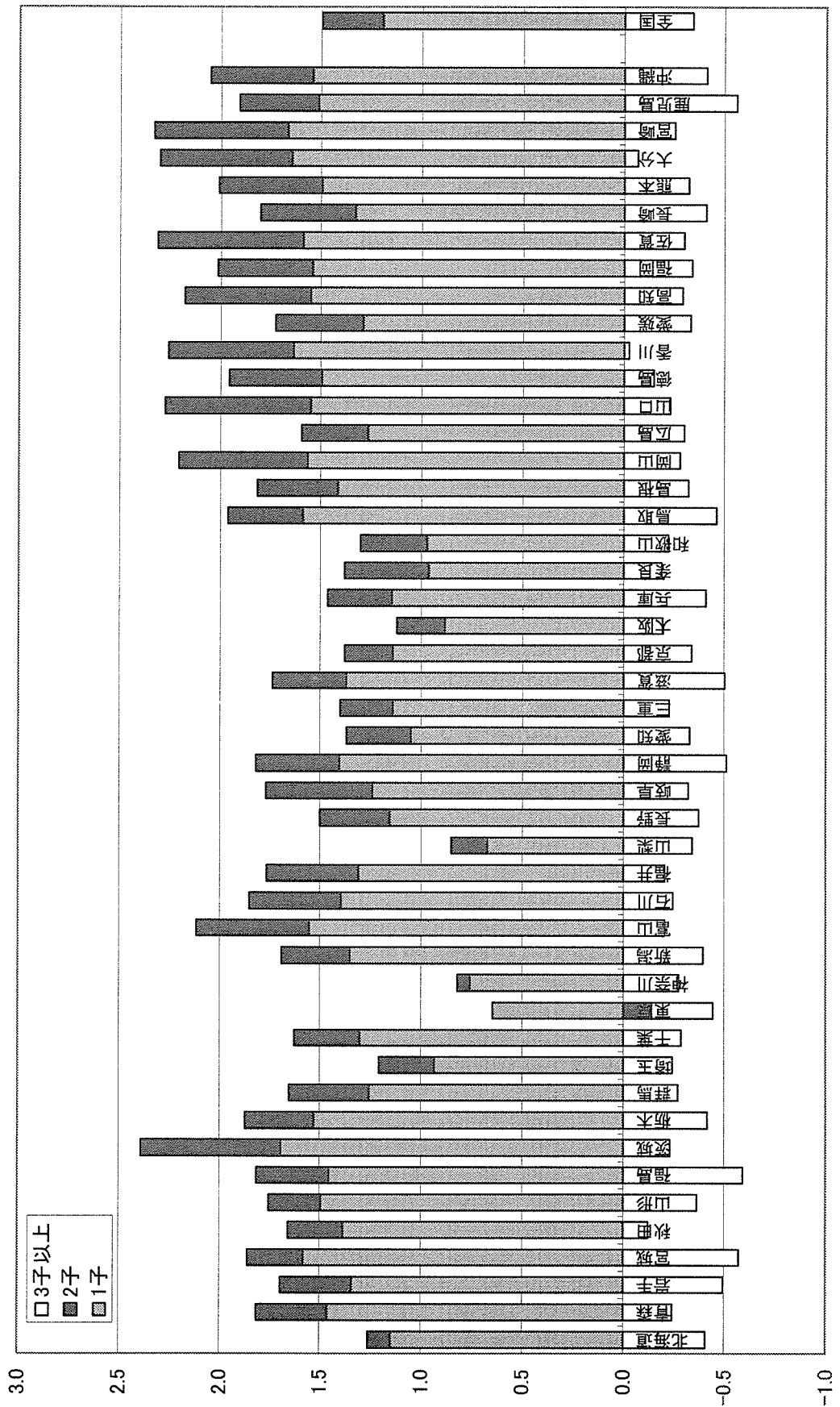


図 10 出生順位別にみた有配偶出生率の変化量（20—39 歳）1990 年から 2000 年



3. 出生動向と人口分布・人口移動の関係

全国の出生率は47都道府県のウエイティング（重み付け）によって表現できる。換言すれば、女子人口シェアの多い都道府県ほど日本全体の出生率に及ぼす影響が大きくなる。いうまでもなく、47都道府県で最も人口規模の大きい東京都が全国の出生率に最も大きな影響を及ぼしている。

図11は2000年における20～39歳の女子人口、同年齢階級の有配偶女子人口、出生数の都道府県別のシェアである。それぞれのシェアが都道府県によって異なっている。例えば、東京都には全国の10.9%の女子人口が集中している一方で、有配偶女子は全国の8.8%、出生数は8.4%となっている。

全国の合計特殊出生率に占める各都道府県のシェアは近年変化が見られる（表2）。年齢別の人口、有配偶人口、さらには有配偶出生率の変化によって各都道府県が全国の出生力に及ぼす影響が統計上においても変化する。

つぎに、出生率の既定要因である女子人口及び有配偶人口の都道府県別シェアが、近年どのように変化しているのかについて考察を加える。

図12は1990年から2000年までの10年間に20-39歳の女子人口、および有配偶女子人口のシェアがどのように変化したのかを表している。

女子人口の対全国シェアがプラスになっている都道府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、福岡県と大都市圏に位置する。一方、最も人口のシェアが低下しているのは北海道で、秋田県、鹿児島県、青森県、新潟県等、東北、九州地方に多い。つまり、大都市のシェアが拡大することで全国の出生率に及ぼす影響が拡大していることを意味している。

また、有配偶人口シェアの増減も女子人口のそれにほぼ連動しているが、増減の程度は女子人口の場合と異なっている。極端な例としては、福岡県で女子人口割合が上昇しているにもかかわらず、有配偶女子のシェアは逆に大きく低下している。これは、過去10年間、多くの女子人口が福岡県に流入してきたが、その多くが未婚者であったことを意味している。このように見ていくと、女子人口の転出入が未婚者か既婚者かのどちらが主流であったのか都道府県によって異なることが分かる。大都市圏の女子人口シェアの上昇している都道府県では、有配偶女子の人口シェアが未婚者のそれを上回っていることがわかる。千葉県、奈良県、京都府と前出の福岡県で、有配偶者シェアのほうが低くなっており、未婚者が相対的に増加している。女子人口のシェアが低下している都道府県では、有配偶女子の相対的な減少が生じている県がほとんどである。

総じて、近年の人口の大都市圏への集中は若年人口を中心に生じており（図11）、なかでも有配偶者の転入が、未婚者の転入よりも相対的に大きくなっていることが分かる。逆に言えば、大都市圏以外の都道府県に住む有配偶者が相対的に減少してきていること

を意味する。

これは近年、未婚者が相対的に地方に多くなる一方で、結婚・出産期にある人々が大都市に集中する傾向にあり、結婚→出産というプロセスを前提とした場合、未婚者の増加によって地方都市の潜在的出生力が低下し、逆に大都市圏での出生ポテンシャルが拡大しているとも言える。その場合、これまで比較的出生率の高かった地方での出生シェアが低下し、出生率が低い大都市での出生機会が増える可能性を示唆している。

上述の通り、大都市における有配偶出生力は低いことから、有配偶者の増加が直接的に出生率の上昇につながるか否か今後注目されるところである。

表2 全国TFRに対する都道府県別寄与率と累積寄与率

寄与率順位	1980年	寄与率	1990年	寄与率	2000年	寄与率	累積
1	東京	8.83	東京	8.52	東京	8.45	8.5
2	大阪	7.06	大阪	7.10	大阪	7.39	15.8
3	神奈川	5.96	神奈川	6.50	神奈川	6.98	22.8
4	愛知	5.60	愛知	5.81	愛知	6.21	29.0
5	北海道	4.80	埼玉	5.19	埼玉	5.59	34.6
6	埼玉	4.79	北海道	4.43	千葉	4.64	39.3
7	兵庫	4.35	千葉	4.36	兵庫	4.53	43.8
8	千葉	4.23	兵庫	4.35	福岡	4.00	47.8
9	福岡	4.07	福岡	3.96	北海道	4.00	51.8
10	静岡	3.05	静岡	3.05	静岡	3.01	54.8
11	広島	2.36	広島	2.34	茨城	2.38	57.2
12	茨城	2.31	茨城	2.27	広島	2.30	59.5
13	新潟	2.07	新潟	1.99	京都	2.00	61.5
14	京都	2.02	京都	1.98	宮城	1.87	63.3
15	宮城	1.97	宮城	1.91	新潟	1.83	65.2
16	福島	1.87	福島	1.87	長野	1.77	67.0
17	長野	1.67	長野	1.76	福島	1.72	68.7
18	岐阜	1.65	岐阜	1.69	岐阜	1.69	70.4
19	栃木	1.64	栃木	1.63	群馬	1.62	72.0
20	群馬	1.59	群馬	1.61	岡山	1.59	73.6
21	鹿児島	1.56	熊本	1.57	栃木	1.59	75.2
22	岡山	1.55	岡山	1.55	三重	1.47	76.6
23	熊本	1.55	鹿児島	1.55	熊本	1.46	78.1
24	長崎	1.43	三重	1.45	沖縄	1.45	79.5
25	青森	1.38	沖縄	1.42	鹿児島	1.36	80.9
26	三重	1.36	長崎	1.37	長崎	1.19	82.1
27	沖縄	1.28	青森	1.22	滋賀	1.18	83.3
28	愛媛	1.26	愛媛	1.20	青森	1.11	84.4
29	山口	1.25	岩手	1.17	愛媛	1.11	85.5
30	岩手	1.24	山口	1.14	奈良	1.11	86.6
31	宮崎	1.09	滋賀	1.10	山口	1.10	87.7
32	山形	1.06	奈良	1.09	岩手	1.05	88.8
33	秋田	1.03	山形	1.04	石川	0.95	89.7
34	大分	1.03	宮崎	1.01	宮崎	0.94	90.6
35	奈良	1.00	大分	0.97	山形	0.92	91.6
36	滋賀	1.00	石川	0.94	大分	0.92	92.5
37	石川	0.97	秋田	0.91	富山	0.85	93.3
38	富山	0.88	和歌山	0.83	香川	0.81	94.1
39	和歌山	0.86	富山	0.83	和歌山	0.80	94.9
40	香川	0.82	香川	0.78	秋田	0.76	95.7
41	佐賀	0.78	佐賀	0.77	佐賀	0.73	96.4
42	福井	0.68	山梨	0.72	山梨	0.70	97.1
43	徳島	0.68	福井	0.71	福井	0.67	97.8
44	高知	0.64	徳島	0.64	徳島	0.60	98.4
45	山梨	0.63	島根	0.61	高知	0.57	99.0
46	島根	0.62	高知	0.60	島根	0.55	99.5
47	鳥取	0.52	鳥取	0.51	鳥取	0.47	100.0
全国TFR		1.75		1.54		1.36	

図 11 女子人口、有配偶女子人口、出生数の都道府県シェア (20-39 歳) 2000 年

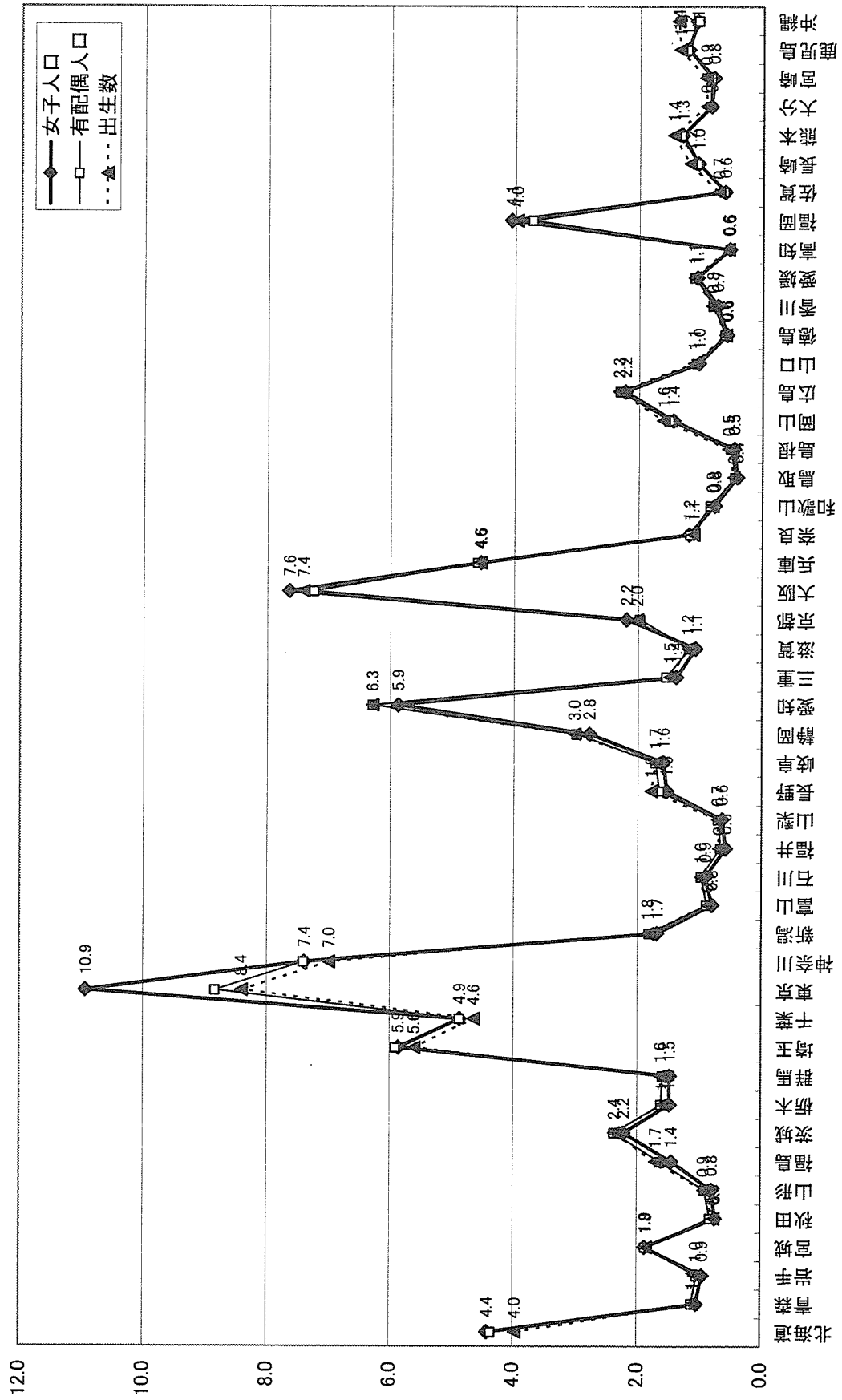
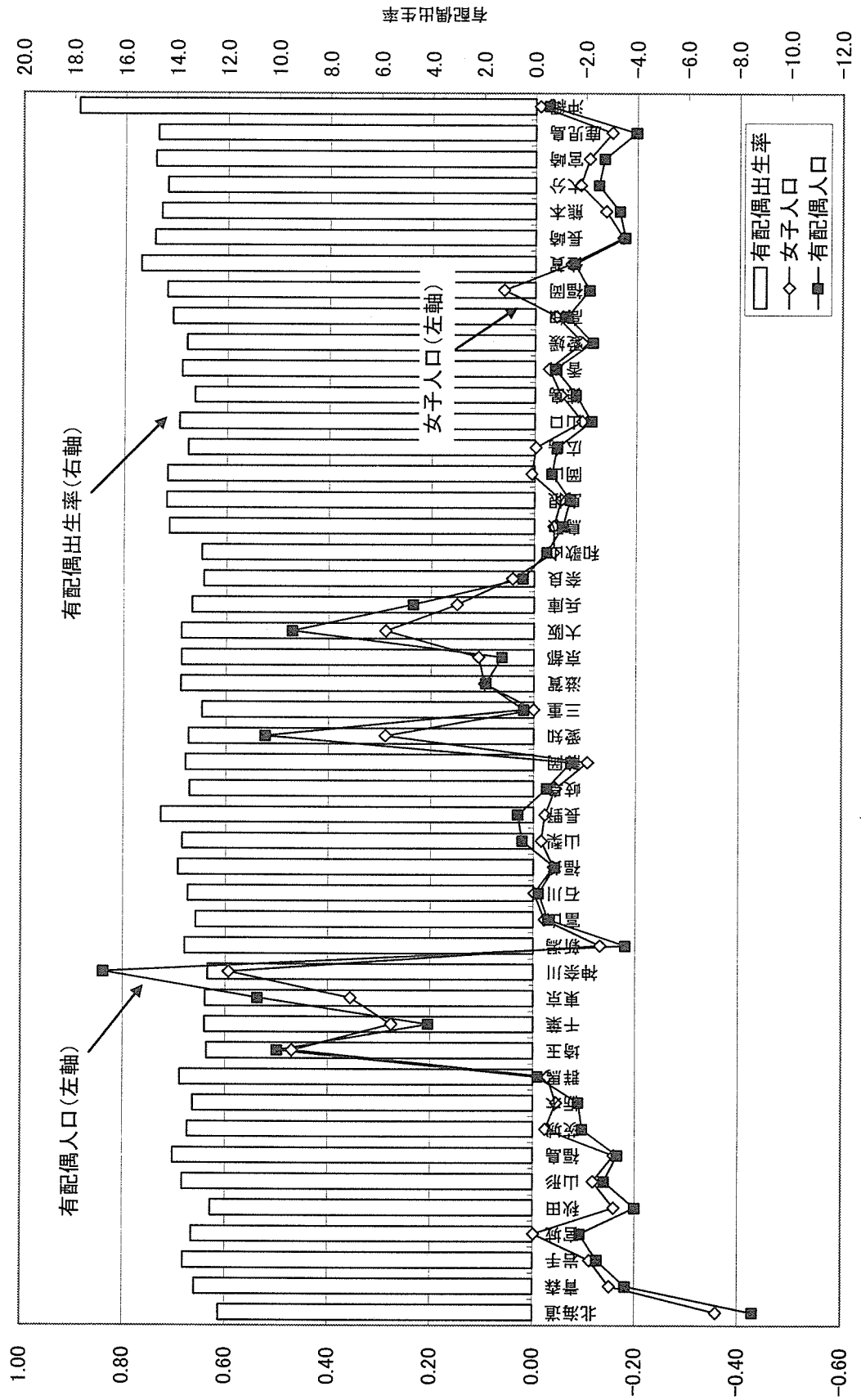


図 12 女子人口、有配偶女子人口の都道府県シェアの変化 (20-39 歳) 1990 年から 2000 年



4. 結論と政策的含意

出生率は、有配偶者割合と有配偶出生率の2つの要素に分解が可能である。

今日観測される都道府県間の出生率格差は、この2要素の関係によって大半が説明できる。すなわち、有配偶者割合が高い地域では出生率が高くなるという強い相関関係が観測される。とりわけ大都市圏で有配偶者割合が顕著に低くなっている。

有配偶出生率はさまざまな社会経済要因によって規定されていることが示唆され、地域的な傾向も有配偶者割合の様にはっきりとした特定が出来ない。東京圏の有配偶出生率は、他の都道府県のそれと比較して明らかに低いが、それ以外では東日本で低く、西日本とりわけ九州地方で相対的に高いという緩やかな傾向がみられる。さらに出生順位別にみると、東京都、沖縄県といった特定の都道府県において明確な違いがみられる。総じて、西日本で高出生順位の出生率が相対的に高い。

有配偶者割合の変化はさまざまな社会経済要因によって生じていると考えられるが、地域統計においては人口移動の影響が極めて大きい。

若年人口の増加が未婚者あるいは有配偶人口の転入に起因するのかによって、出生率に及ぼす影響も異なってくる。逆に、若年人口が減少している場合、未婚者の転出と有配偶人口の転出のどちらが相対的に大きいのかによって、出生率の変化の方向が異なることが予想される。

1990年以降の都道府県別の人口分布をみると、日本の総人口が微増しているなかで大都市圏における人口シェアが拡大している。さらにその人口増加は有配偶人口の増加が未婚者に比べて相対的に大きい。

若年人口移動の動機は、就学、就業、結婚によるものが多い。今日観測される、就学や就業機会、あるいは結婚後の居住環境の地域間格差は、若年人口の地域間分布の変化を通して、地域出生率に大きな影響を及ぼしている。

地域における出生動向を考察し、効果的な少子化対策を講じるためには、出生率という指標の変化だけにとらわれるのではなく、若年人口の転入や定住を促進するための雇用あるいは住宅に関する施策を包括した総合かつ有機的な対応が不可欠である。

【参考文献】

- ・国土庁計画・調整局編『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』1998年8月、大蔵省印刷局
- ・厚生省人口問題研究所編『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』厚生省人口問題研究所 調査研究報告資料第3号、1990年3月
- ・高橋眞一「出生力の地域的分析」『地域人口分析の基礎』1997年4月、古今書院
- ・渡邊吉利『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』人口問題研究所 研究資料第277号、1993年3月
- ・石川晃『都道府県別人口の出生力に関する主要指標』人口問題研究所研究資料 246号、1987年2月
- ・佐々井 司「市区町村別にみた出生率の動向と変動要因」『平成 16 年度 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究（厚生労働科学研究 政策科学推進研究事業）』
- ・清水昌人「人口分布変動が TFR に与えた影響」『人口問題研究』第 57 巻第 2 号 2001 年
- ・山内昌和・西岡八郎・小池司朗「近年の地域出生力－都市圏を単位とした 1980～2000 年の変化と格差の検討－」『人口問題研究』第 61 巻第 1 号 2005 年
- ・『平成 15 年度 出生率の地域格差に関する研究』岩淵勝好（こども未来財団 児童環境づくり等総合調査研究事業）
- ・『平成 16 年度 出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究』岩淵勝好（こども未来財団児童関連サービス調査研究等事業）
- ・『平成 16 年度 少子化社会白書』内閣府
- ・『平成 16 年度 働く女性の実情』厚生労働省
- ・『平成 17 年度 厚生労働白書』厚生労働省
- ・『平成 17 年版 労働経済の分析』厚生労働省

2. 若い夫婦における出生意欲の変化の要因分析 (2) — 少子化に関する 6 自治体調査の比較を通して —

新谷 由里子

1. 研究目的

近年、とりわけ 1990 年以降においては、若い世代の出生力低下が明確に確認されているが、さらに予定子ども数、理想子ども数などの出生意欲も低下傾向にある事が明らかとなっている。第 12 回出生動向基本調査のデータの分析によると、1960 年以降に生まれた妻において、子どものいない期間の長期化による 2 子目以上の子どもを持つ夫婦割合が急速に低下していること、また、それ以前の世代にみられたキャッチアップの兆候がみられないことから、今後 1960 年代以降の出生コーホートで完結出生児数の継続的な低下を予想されている(佐々井 2004)。予定子ども数は、第 9 回出生動向基本調査(1987 年)を境に、結婚 10 年未満の若い夫婦で平均値の縮小傾向が続いており、結婚持続期間 0 年～4 年の夫婦では第 12 回調査(2002 年)で初めて 2 人を下回った。理想子ども数については、第 10 回出生動向基本調査以降、結婚 0～4 年の若い夫婦において平均値に縮小傾向がみられる。(国立社会保障・人口問題研究所 2003, p. 54)

本研究は、結婚持続期間 10 年未満の若い夫婦における出生意欲の変化の要因を探るため、対象者の職業、収入、学歴などの社会経済的屬性、親族の育児サポート、各自治体における子育て支援行政サービスへの要望や満足度といった育児環境要因、妻の結婚年齢、現在子ども数などの人口学的要因の三つの視点からその関連性を分析する。出生意欲の変化の指標としては、「結婚時の予定子ども数と現在の予定子ども数の差」に注目し、修正された予定子ども数(予定数差)が増加する場合と減少する場合ではいかなる差異が見出せるのか、その地域差も含め検討する。

まず対象者の出生子ども数、出生意欲(予定子ども数－調査時点の夫婦が何人の子どもの持とうとしているのか)、出生意欲の変化における地域差を概観する。次に出生意欲に関連する変数を探るため、出生意欲の変化の方向によって子どもを持たない理由や行政の子育て支援サービスへの要望などにどのような傾向が見出せるのか基礎集計をもとに検討を加える。最後に各要因の影響をとらえるため、予定数差を従属変数とした重回帰分析を行う。

出生意欲、特に予定子ども数に関連する要因としての先行研究には、野原(1979)、守泉(2004)などにより妻の結婚年齢、現存子ども数、社会経済的要因(妻の学歴、従業上の地位、夫の職業、人口集中度)妻の価値観(伝統的 vs 非伝統的)などの変数と予定子ども数と関連が示唆されている。特に擬似コーホートを使用し予定子ども数の時系列的变化を分析した守泉(2004)は、結婚年齢が高い晩婚の妻においては、結婚持続期間が長くなるにつれ、予定子ども数が減少していくことを明らかにしている。また、出生意図が実際の

出生行動に変換されるプロセスに注目した Schoen et al(1999)の研究では、年齢、結婚持続期間やパリティといったライフサイクル要因のほかに、教育、就業といった社会経済的外部要因も関連変数として重要であるとしている。一方では、出生意図とその達成度の間には、宗教、教育、所得などの社会経済的変数との体系的な関連は見出せないとしている。

(Freedman et al. 1980) また、Fried and Udry (1979), Freedman et al. (1980) らは、パートナーとの意見調整、意見の一致、不一致などが予定子ども数に影響を及ぼすことを指摘している。

今回の分析では特に、予定子ども数の時系列的な変化を回顧的な質問方法で把握しようとした。この方法は、同一対象者の 2 時点における出生意図が同時に把握できるといった利点があるが、時間が経っているためその回答の正確性には留意しなければならない。

2. 使用したデータと調査の概要

分析に使用したのは、「少子化に関する自治体調査」¹⁾ から得られた個票データで、2002年12月より2005年1月にかけて品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市、秦野市の6つの自治体において実施されたものである。対象者は、各自治体在住の20歳から49歳の既婚女性で、サンプリングは、自治体ごとの住民基本台帳を基に、系統抽出法を用いて無作為に抽出した。調査の実施状況、回収率などに関しては、表1に示したとおりである。なお国勢調査との比較の結果、対象者の属性等の傾向は、各自治体を代表するサンプルであることが確認されている。また、本報告における集計結果は初婚夫婦の回答に限定したものである。(なお、本論文で使用したデータは、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて各自治体と共同実施した調査によるものである。)

表1 「少子化に関する自治体調査」実施の概要

	東京品川区	千葉県印旛郡	埼玉県秩父市	岐阜県多治見	東京都八王子	神奈川県秦野市
人口規模	330,236 (2004年)	25,150 (2004年)	59,871 (2003年)	105,877 (2003年)	529,823 (2003年)	168,376 (2005年)
合計特殊出生率						
1989～1992年	1.05	1.48	1.77	1.52	1.4	1.52
1993～1997年	0.94	1.24	1.73	1.44	1.27	1.39
1998～2002年	0.92	1.19	1.58	1.3	1.19	1.28
調査時期	2002年12月2日～2003年1月15日	2003年2月25日～3月16日	2003年6月13日～月23日	2003年10月31日～11月18日	2003年11月4日～12月23日	2005/1/25日～2月23日
配布数	2000票	498票	1998票	2000票	2000票	2000票
	659(32.9%)	222(44.6%)	865(43.3%)	756(37.8%)	717(35.8%)	631(31.6%)

3. 結果

①出生子ども数の傾向（結婚持続期間別）

結婚 0～4 年の夫婦の平均出生子ども数を各自治体で比較すると(表 2)、大都市圏に位置する品川区が他の地域と比較して低くなっており、地方都市の秩父市が高いことがわかる。結婚 5～9 年においても同様の傾向がみられる。ほぼ完結出生児数とみなせる結婚 15 年以上の夫婦の平均子ども数の傾向においても品川区、秦野市は 2 人を下回っており、他の地域との違いを見出すことができる。

図 1、図 2 は結婚 10 年未満の若い夫婦における出生子ども数分布である。結婚 0～4 年では、やはり品川区の無子割合は高く、6 割の夫婦が子どもを持っていない。さらに結婚 5～9 年でも子ども 0 人が 25.9%。子ども一人が 33.1%と合わせて約 6 割弱が子ども 1 人以下である。一方、秩父市では早くから子どもを持つ傾向があり、結婚 0～4 年で約 7 割弱が一人以上の子どもを持っている。また結婚 5～9 年になると 11.1%が子ども 3 人以上であり、他の自治体と比較してもその割合が高いことがわかる。

②予定子ども数

表 3 は、結婚持続期間別にみた平均予定子ども数である。結婚 0～4 年では、品川区と八王子市と秦野市において 2 人を割っているもののその差はさほど大きくない。しかし結婚 5～9 年の夫婦では地域差がみられ、特に品川区では 1.64 人と 2 人を大きく割り込む。反対に、秩父市や栄市では、結婚持続期間が長い夫婦においても予定子ども数がほぼ 2 人以上と高いことが特徴的である。

次に図 3、図 4、は結婚して 10 年未満の若い夫婦の予定子ども数の分布を示したものである。

結婚 0～4 年において品川区は他の地域と比較して、2 人を予定する夫婦の割合が低く、無子や子ども 1 人を志向する割合が高いことが特徴的である。栄町も子ども 2 人とする割合が低い、こちらはその分 3 人予定の割合が他の地域の 2 倍以上と出生意欲の高い夫婦が多いようである。また、秩父市も出生意欲は高い傾向があり、3 人予定が 25.%、4 人予定が 2.6%と 4 組に 1 組の夫婦が 3 人以上の子どもを予定しているなど、都市部と対照的な傾向が見出せる。秦野市については、品川区と同様 1 人志向がやや強いものの 3 人予定も同程度以上にいることから、予定子ども数が分散していることがわかる。

③結婚当時の予定子ども数との比較

結婚当初の平均予定子ども数を結婚持続期間別に示したのが、表 4 である。結婚当初の平均予定子ども数は、全ての自治体においてほぼ 2 人を上回っており、現在の平均予定子ども数より高いことがわかる。つまり、平均値からみると、結婚当初は現在と比較して出生意欲が高かったといえるだろう。

図 5、6 は、結婚当初の平均予定子ども数と現在の平均予定子ども数、夫婦の実際の平均出生子ども数を持続期間別に見たものである。結婚 0～4 年においては、結婚当初と現在の平均予定子ども数の差がもっとも大きいのが品川区で 0.21 人次いで秦野市が 0.20 人、最も差が小さいのは栄町で 0.06 人である。また、結婚 5～9 年では秩父市で 0.36 人、品川区で 0.33 人と差が大きく、差が小さいのはやはり栄町で 0.11 である。このような結果からすると首都圏の品川区は、結婚当初の予定子ども数は他の自治体とさほど変わらないが、結婚持続期間を経るにしたがって低下の幅が大きく最終的な出生子ども数も低くなっているのではないだろうか。対照的に地方都市の秩父市、地域のコミュニティである栄町などは結婚 5～9 年にいたっても予定子ども数が 2 人を下回ることなく、高い出生意欲を保ち続けている。また、図 7 のように結婚 10～14 年になるとほとんどの自治体において、現状に即した予定子ども数を回答する傾向がみられ、実際の夫婦子ども数と予定子ども数の差が小さくなっていることが分かる。

④出生意欲の変化における地域差

今回の分析においては、出生意欲の変化の方向性をとらえる指標として、結婚当初より現在の予定子ども数が減少したケース（結婚時予定数>現在予定数↓）、結婚当初より現在の予定子ども数が同じであるケース（結婚時予定数=現在予定数→）、結婚当初より現在の予定子ども数が増加したケース（結婚時予定数<現在予定数↑）の 3 方向に分類することとした。この分類における各自治体の分布は表 5(図 8、図 9 で再掲)のようになっている。結婚 0～4 年では、予定数が増加しない（結婚時予定数=現在予定数）割合が最も高く全ての自治体で 6 割を上回っており、予定子ども数が増加したケースと合わせると全体の 8 割弱が結婚当初と同じか、もしくはそれ以上の出生意欲を保っていることが分かる。

ところが結婚 5～9 年では、ほとんどの自治体において予定数が増加する(結婚時予定数>現在予定数)ケースの割合が高くなり、品川区、秩父市、多治見市などにおいて 3～4 割の夫婦が出生意欲を低下させている。一方、結婚当初よりも現在の予定数のほうが増加したケースもある程度存在しており、その割合は結婚持続期間が長い 5～9 年の夫婦でやや高いことにも注目しなければならない。例えば、八王子は、結婚 5～9 年の夫婦のほうが出生意欲が低下した割合が低くなり、逆に意欲が高くなったケースの割合がやや高くなっている。

⑤出生意欲の変化と予定数以上の子どもを持たない理由 (図 10、図 11、図 12)

では前節で見られたような出生意欲の変化は、どのような要因と関連しているのだろうか。今回の調査では「(現在の)予定子ども数以上の子どもを持たない理由」についてもたずねており(複数回答)、結婚 10 年未満の若い夫婦の出生意欲の変化の方向によって、その理由に異なった傾向が見出せるのかを自治体別にみていきたい。

- ・品川区

全体の傾向と同様、最も多く選択されているのは「教育費がかかりすぎるから」であるが、変化の方向によってその割合は異なっており、出生意欲が低下した(結婚当初>現在)群ではその選択率は5割を割る。その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」がほかの群より高くなっており、次いで「子育ての社会環境が整っていないから」の順となっている。出生意欲が変化しない、あるいは上昇群では「教育費がかかりすぎ」に次いで、「自分の仕事に負担がかかる」、「生活水準が落ちる」などが選択されている。そのほか、他の自治体と比較すると「住居スペースに余裕がない」の選択率が高い。全体として品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。

- ・栄町

全ての群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率が他の自治体より高いほか、出生意欲低下群では「自分の仕事に負担がかかる」の割合が半数以上と非常に高い。また、出生意欲上昇においては「生活水準が落ちる」といった経済的問題、「子育ての社会環境が整っていないから」といった理由があげられている。

- ・秩父市

「教育費がかかりすぎるから」選択率が高いが、出生意欲低下群ではやや低く、その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」の割合が高い。また出生意欲上昇群においては、「自分の仕事に負担がかかる」の選択率が高い。秩父市のような地方都市においては、まず教育費などの経済的な問題、次いで仕事と育児の両立政策などが注目される。

- ・多治見市

出生意欲上昇群と意欲低下群では、その傾向に大きな差がみられ、上昇群においては「教育費がかかりすぎるから」と「子育ての社会環境が整っていないから」を選択する率が高いのに対して、出生意欲低下群では、教育費の問題だけでなくほかの様々な問題もある程度の割合で分散していることが分かる。

- ・八王子市

出生意欲上昇群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率がやや低く、その一方で「自分の仕事に負担がかかる」「子ども一人ひとりの面倒を見る時間が十分にとれない」、「自分のやりたい勉強や趣味の時間がない」などが出生意欲低下群よりやや高い割合である。全体としては、「教育費」の問題に集中しており諸問題における分散が少ないのが特徴である。

- ・ 秦野市 「教育費がかかりすぎるから」の選択率が最も高いものの、他の自治体と比較するとやや低く、一方で「出産年齢が高くなりすぎる」、「子育ての社会環境が整っていないから」を理由とする割合が高く、その傾向は特に出生意欲上昇群においてははっきりしている。

⑥出生意欲の変化と育児支援ニーズ（図 13、図 14）

出生意欲の方向によって、育児支援ニーズにどのような差がみられるのだろうか。各自治体の育児支援政策の方向性を見出すためにも、結婚持続期間の短い夫婦の育児支援ニーズをより詳細に把握することが必要とされる。

・ 品川区

他の自治体と比較して特長的なのは、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」、「働く間、小学校前の子どもを預けられる公的施設」の選択率が高く、仕事と育児の両立政策や仕事の有無に関わらず受けることのできる公的な子育て援助、また安全な遊び場などの子育て環境の充実といった幅広い育児支援政策が望まれていることが分かる

・ 栄町

出生意欲の方向性にかかわらず、「子育て教育費への経済的援助」、「子育てと両立できる職場環境の改善が」強く望まれており、出生意欲の低下群では 8 割以上が選択している。「子育てについての相談や学習が得きる場所」への要望が 3 割以上とほかの自治体よりやや高くなっている。

・ 秩父市

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」への要望が非常に高く約 9 割弱のものが選択しており、他の群との差が大きい。その他、出生意欲低下群では、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」が 6 割選択されており、仕事以外の部分での子育て援助も強く望まれていることが分かる。

・ 多治見市

出生意欲変化の方向によってさほど違いは見出せないが、出生意欲上昇群では「子育て教育費への経済的援助」、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」がやや高くなっており、出生意欲低下群では、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや高い。

・ 八王子市

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや強いほかは、変化の方向による違いはさほどみられず、育児支援への要望に分散が少ないことが分かる。

・秦野市

他の自治体とさほど傾向は変わらないが、出生意欲低下群で「親が子育てに十分かわられるような職場環境」など仕事と子育ての両立のための環境改善への要望があるほか、出生意欲の変化なし群あるいは上昇群で、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」などの選択率がやや高くなっている。全体的には八王子同様分散が少ない傾向がある。

⑦予定子ども数の変化に関する重回帰分析

予定子ども数の変化に対する関連変数の影響をとらえるため、予定数差（＝結婚時予定数－現在予定数）を従属変数とした重回帰分析をおこなった。（予定数差の分布表 6）

今回のモデルで投入する変数は、妻の結婚年齢、現在子ども数などの **a 人口学的要因**、妻の学歴、現在の従業上の地位、世帯収入、などの **b 社会経済的属性**、親（夫、妻の母親）との同別居の有無、各自治体における子育て支援行政サービスへの要望や満足度といった **c 育児環境要因**とする。なお、子育て支援サービス満足度とは、現在居住している自治体での子育て支援サービスにどの程度満足しているかを、1 から 10 の 10 点満点（品川区と栄町では 9 点満点）で測定しており、対象者の育児行政への満足感を数値化している。

表 7 は品川区、栄町、秩父市の 3 自治体を結合したデータの分析結果である。

- model 1 妻の結婚年齢（早婚 vs. 晩婚）、地域別変数
- model 2 現在子ども数
- model 3 妻の学歴、従業上の地位、世帯年収

結果、妻の結婚年齢は早婚群で有意にマイナスとなっており、晩婚群と比較して予定子ども数が低下しないことがわかる。自治体別でみると人口集中地区の品川区は有意にプラスとなっており、他の自治体よりも予定数子ども数の低下傾向がみられる。Model 2 で現在子ども数が加わると、地域別の影響はなくなるため、地域差よりも現在子ども数が、予定子ども数の変化に強く影響していることがわかる。その他、社会経済的変数を加えても、結婚年齢と、現在子ども数の有意性は保たれたままである。係数の大きさから、結婚年齢が早く、現存子ども数が多いほうが予定子ども数は低下しないことがわかる。

次に各自治体別に予定子ども数の変化の要因分析を行った（表 8）。品川区では、結婚年齢、現存子ども数のほかに、世帯年収が低いグループではマイナスに有意であり、妻が自営業・家族従業者の場合にプラスに有意となっている。その他各自治体とも、同別居の有無、自治体子育て関連サービス満足度変数との関連はあまりはっきりとしたものではなかった。

4. まとめ

本報告では、6自治体の若い夫婦における出生意欲の変化の要因を探る手がかりとして、各自治体の出生状況、結婚当時、現在の予定子ども数などの出生意欲を概観し、さらに出生意欲の方向を上昇、変化なし、低下の3つのパターンに分類し、それぞれの群における傾向を明らかにしてきた。

結果、首都圏に位置する品川区は、現在の出生数、予定子ども数とともに他の自治体より低い。結婚当初の予定子ども数はさほど低くなく、結婚した後、出生意欲が低下することが分かった。予定の子ども数以上の子どもを持たない理由をみると、品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。また育児支援ニーズにも同様の分散した傾向がみられ、仕事と子育ての両立環境が求められているのと同時に、仕事以外の理由における子育て援助の要望も強く、様々な立場にいる親のサポートが可能となるような柔軟な育児支援政策が望まれる。

一方、地方都市である秩父市や地域のコミュニティである栄市は、結婚当時の予定数もやや高めではあるが、結婚持続期間を経ても予定子ども数がそれほど低下することもなく高い出生意欲を保つことができ、結果的出生率が高いということになっているのではないか。ただ、地方においては、教育費援助などの経済的な要望が相対的に強い傾向がみられ、都市部と比較して経済的援助がより必要とされている。

また、名古屋市郊外の多治見市、首都圏のベッドタウンである八王子市や秦野市は、都市部と地方の中間的な傾向を示しており、八王子市などは予定の子ども数以上を持たない理由や子育てニーズにおいて、出生意欲の方向性による顕著な差異はみられず、むしろ同様の傾向を示していることが他の自治体と異なっている。

また予定数差を従属変数にした重回帰分析においては、妻の結婚年齢、現存子ども数の影響が非常に大きく、社会経済的属性や子育て支援サービス満足度や母親との同別居などの影響はあまりはっきりしたものではなかった。各自治体における育児支援の政策効果を見出すためにはさらに違った角度からの分析が必要とされよう。

今回の結果からも、産み盛りである若い夫婦の予定子ども数の減少を食い止めるためには、結婚してから早い時期に子どもを持てるようにすることであり、そのような状況を整えるためには、どのような施策や環境が必要でありまた可能であるのか更なる検討がなされなければならないだろう。

表2 平均出生子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	0.62	565	0.46	140	0.53	53	0.84	116	0.65	88	0.58	90	0.64	78
5-9年	1.47	748	1.19	139	1.67	45	1.73	160	1.63	115	1.37	179	1.33	110
10-14年	1.88	672	1.51	107	2.05	38	2.04	164	1.96	138	1.95	143	1.70	82
15-19年	2.10	702	1.81	81	2.51	45	2.31	159	2.07	156	2.14	123	1.87	138
20年以上	2.23	891	2.15	117	2.71	21	2.29	198	2.28	200	2.23	120	2.15	235
合計	1.72	3578	1.35	584	1.74	202	1.92	797	1.86	697	1.69	655	1.71	643

図1 出生子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

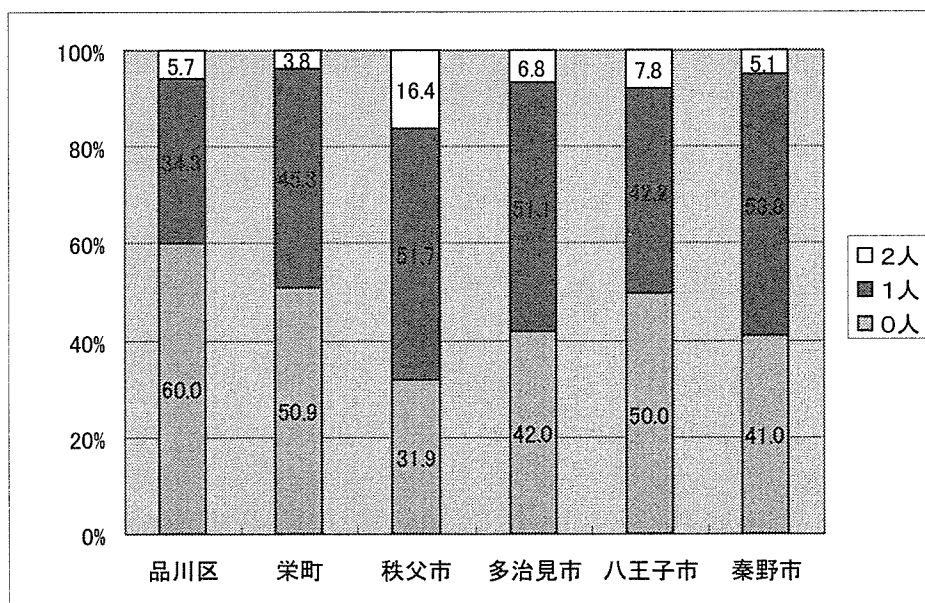


図2 出生子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

